

## 書評

涌井秀行 著

## 『情報革命と生産のアジア化』

## I

NIEs, ASEAN, 中国と連鎖的に高成長が持続していたアジア経済は、1997年5月のバブル暴落以降、一転して危機的状況に陥っている。著者の涌井秀行氏は『アジアの工場化と韓国資本主義』（文真堂、1989年）以降、「成長賛美論」とは一線を画す政治経済学的アプローチによって、一貫してアジア経済を分析してこられた。

本書は、第2次世界大戦以降の世界経済、特に日本と東アジアに焦点を当て、ME＝情報革命、冷戦体制との関わりで、総括的に分析しようとした労作である。類書にはないダイナミックな視角による分析は、大変に興味深く、最近のアジア研究の中では最も刺激的なものの一つであるといえよう。

## II

本書は、全5章から構成されており、第1章で、総論として戦後冷戦の世界史的枠組みを確定した後、第2章から第4章で日本、韓国、中国の分析がなされ、最後に第5章で総括がなされている。

まず、第1章「20世紀後半の世界システム『冷戦体制』の構築と解体」では、冷戦体制を構築過程（1945～71）と解体過程（1971～91）に時期区分し、その過程で3つの「成長」と3つの「従属」が生み出されたと指摘する。すなわち、構築過程において、アメリカの援助と直接投資を基礎として、一定の成長がもたらされた反面、新植民地主義従属と先進資本主義国従属が生み出され、続く解体過程ではユーロダラーと日米の直接投資によって、「外生的再生産循環構造」を持つNICs型従属が形成されたと論じている。

第2章「生産のグローバル化・アジアの『工場化』の基軸国・日本の形成」では、冷戦体制の構築・解体との関連で日本資本主義を分析している。アメリカによって起動された日本資本主義は、解体過程の第1階梯（1971～85）では、ME自動化＝「合理化」とアジア化を進め、プラザ合意以降の第2階梯では海外進出・投資を進

め、「格差＝系列編成」をアジア全域に拡大していったと結論づけられている。

第3章「冷戦体制とアジア NICs の登場—韓国資本主義の構造」では、解放後韓国資本主義構造の成立過程を前期（1945～61年）と後期（1961年～）に時期区分し、それぞれ「植民地遺残残存、再生産構造の2重の解体期」、「外生的再生産循環（＝外生循環）構造成立期」ととらえる。そして前著『アジアの工場化と韓国資本主義』の分析を基礎として、韓国に「国外との再生産循環が国内の内生循環を抱え込み補完する構造」（134頁）が形成されたと指摘している。

第4章「冷戦体制解体と中国—アジアの中の中国・香港と日本」では、「改革・開放」以降の借款導入と香港・日・米の直接投資によって「外生的循環構造」が外延的に拡大していることを明らかにしている。

第5章「20世紀におけるアジアの位置と役割」では、ME＝情報革命との関連で、アジアの工場化の意義と限界を総括し、21世紀の世界経済を展望している。

## III

本書によって多くを学んだが、特に意義があると思われる点は次の点である。

第1に、開発経済学的な分析が主流になっている中で、「冷戦体制」の構築・解体との関わりで日本・アジア経済を分析した研究は少なく、本書は貴重な研究になっている。しかも、単に政治的、制度的分析ではなく、「冷戦体制のもとで必然的となった『生産のME化とアジア化』の展開線となるアメリカ—日本—東アジアNICsの軸線上に対象を置き、総括的に把握」（2頁）している点は、本書のすぐれた長所である。

第2の特徴として、本書の分析視角は、南克巳氏の「ME化とアジア化」という分析視角（南克巳『冷戦体制解体の世界史的過程におけるアメリカ資本主義—ME化とアジア化を軸線として』『1986年度 土地制度史学会秋季学術大会報告要旨』）を継承・発展させたものである。ほぼ同じ視角を持つ先行研究の一つである久保新一氏の『戦後世界経済の転換 ME化・NIEs化の線上で』（白桃書房、1993年）の中では、アメリカ、ヨーロッパ、日本、NIEsを分析しているのに対し、本書は、日本、韓国、中国と対象を東アジアに限定し、アジア研究者としての著者の研究蓄積を生かした研究になっている。さらに1990年代のアジア分析、世界経済分析に欠かせない中国を含めて分析している点は、幸氏、久保氏の議論を更に進めたものになっているといえよう。

第3に、著者は、ME＝情報革命の人類史的意義を強

調し、20世紀末を「1,000年の、あるいは100万年の人類史の転換点」(2頁)ととらえる。コンピューターネットワークの意義については、本格的に分析されていないが、ダイナミックな構想であり、今後議論していくべき論点のひとつである。

第4に、「外生的再生産循環構造」、「アジアの工場化」、「外からの資本主義的発展」など、新たな概念を提示し、意欲的に理論構築を試みている姿勢は評価できる。特に「外生的再生産循環構造」の概念は、後述するような一面性を持っているとはいえ、再生産構造分析からの接近であり、アジア経済の特質を鋭く言い表している。

#### IV

以上のように画期的な労作であるが、あえて今後研究を深めていくべきだと考えられる論点を挙げるならば、以下の点が指摘されよう。

第1に「情報革命」と「生産のアジア化」の因果関係について。

1986年の南報告では、ME化の進展により、アメリカ在来基幹産業の空洞化と生産のアジア化が進むという論理であったが、その際、アジアとして想定されていたのはアメリカの軍事的 I. B の成果を受けて急速にME化を進めた日本と労働集約的な後工程を移植された NICs であった。その後の南氏、久保氏、涌井氏の研究では、技術革新とアジアにおける経済成長を背景に、「ME化」は「ME=情報化」→「情報革命」へと、他方、「アジア化」は日本→NIEs→ASEAN→中国へと拡大しながらソフトしているように思える。そのため本書では「情報革命」と「生産のアジア化」の因果関係が把握しにくくなっている。さらにアジアにおいて「ME=情報革命」がどのように進展しているのか、ME=情報革命のアジアの形態の分析が一層すめられる必要があると思う。

第2に、アジアの経済発展にとってのME=情報革命の意義について。

アジア諸国の発展段階の差、雁行的発展形態を考えた時、ME=情報革命のみでは、アジアの経済発展をとらえられないのではないかと。労働集約的産業、在来重化学工業の位置づけが不十分ではないだろうか。

第3に、「冷戦体制」の構築・解体とアジアの「成長」について。

本書では、アジアの成長は「冷戦体制解体の第1階段、1971年の金ドル交換停止によって、日本資本がコストダウンのために、労働集約的の工程、商品生産を東アジアへシフトさせたことによって開始された。そして1985

年のプラザ合意以降の一層の円高が、日本の中国、タイでの直接投資による海外生産を加速させた」(212頁)というように、冷戦体制の解体→日本のアジア進出→アジアの成長という論理構造であるが、アジアの経済成長に果たした「冷戦」の位置づけとしてそれで良いだろうか。評者は、アジア NIEs の経済成長は冷戦の産物という面を持っていると考えている。例えば「反共の防波堤」の見返りとしての援助、ベトナム特需、外国技術・外資のスムーズな導入、アメリカ市場の開放、一般特恵関税、などである。冷戦体制の持つ両面性を総合的に分析しなければならないと考える。

第4に、アジアの経済成長における外的要因と内的要因の関係について。

本書は前書と比較すれば、「内外2要因」で分析する(108頁)とあるように内的要因に注意が払われてはいる。しかし基本的には「新国際分業論」的な枠組みになっており、直接投資や資本・技術導入などの外的要因に重点が置かれている。特に韓国や中国の経済成長について、単に「外生的」ととらえるのは誤りではないだろうか。まず韓国の場合、1970年代に開始された韓国の重化学工業は、80年代後半以降、ダイナミックに発展し、国内の産業連関も相対的に改善している。著者は、「国外との再生産循環が国内の内生循環を抱え込み補完する構造」(134頁)と規定し、一定の修正を行っているが、具体的分析は行われていないように思う。特にME化の受容基盤や農業などを含めた総合的分析が必要であろう。また中国についても、国内市場についてふれてはいるものの、NIEs, ASEAN などと同様に、「外生循環構造」の外延的拡大ととらえている点は、中国国内市場の意義、郷鎮企業の成長などを考えると、結論を急ぎ過ぎているのではないかと思える。

さらに、これと関連して、資本主義発展の「下からの道」「上からの道」に対するものとして著者が提起している「外からの資本主義化」概念に関しても、もう少し慎重な検討が必要だと考える。

以上、若干の疑問点・論点を述べてきたが、多様なアジアをシャープに分析し、「ME=情報革命」と「生産のアジア化」という大きな課題に本格的に取り組まれた本書は、大きな意義を持っている。さらに議論すべき多くの論点を提供しており、この問題を論じる上での基本的文献の1つであるといえよう。

〔中央経済社・1997年・vii+226頁〕

(佐野孝治・福島大学)